





改 正 後

第22号様式

消費税課税売上割合に  
準ずる割合の適用承認申請書

平成 年 月 日		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - - ) (電話番号 - - )	
申請者		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印	
税務署長殿		個人番号 又 は 法 人 番 号 個人番号の記載に当たっては、右欄を空欄とし、ここから記載してください。	
下記のとおり、消費税法第30条第3項第2号に規定する課税売上割合に準ずる割合の適用の承認を受けたいので、申請します。			
採用しようとする計算方法			
その計算方法が合理的である理由			
本来の課税売上割合	課税資産の譲渡等の対価の額の合計額 円	左記の割合 の算出期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
参 考 事 項			
税理士署名押印	印 (電話番号 - - )		
※ 上記の計算方法につき消費税法第30条第3項第2号の規定により承認します。 第 号 平成 年 月 日 税務署長 印			
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	適用開始年月日 年 月 日
	申請年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日
番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ( )	

注意 1. この申請書は、裏面の記載要領等に留意の上、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第22号様式

消費税課税売上割合に  
準ずる割合の適用承認申請書

平成 年 月 日		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - - ) (電話番号 - - )	
申請者		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印	
税務署長殿		個人番号 又 は 法 人 番 号 個人番号の記載に当たっては、右欄を空欄とし、ここから記載してください。	
下記のとおり、消費税法第30条第3項第2号に規定する課税売上割合に準ずる割合の適用の承認を受けたいので、申請します。			
採用しようとする計算方法			
その計算方法が合理的である理由			
本来の課税売上割合	課税資産の譲渡等の対価の額の合計額 円	左記の割合 の算出期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
参 考 事 項			
税理士署名押印	印 (電話番号 - - )		
※ 上記の計算方法につき消費税法第30条第3項第2号の規定により承認します。 第 号 平成 年 月 日 税務署長 印			
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	適用開始年月日 年 月 日
	申請年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日

注意 1. この申請書は、裏面の記載要領等に留意の上、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第23号様式

消費税課税売上割合に  
準ずる割合の不適用届出書

平成 年 月 日		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - - ) (電話番号 - - )
届 出 者	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
	個人番号 又 は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。
税務署長殿		
下記のとおり、課税売上割合に準ずる割合の適用をやめたいので、消費税法第30条第3項の規定により届出します。		
承認を受けて いる計算方法		
承認年月日	平成 年 月 日	
この届出の 適用開始日	平成 年 月 日	
参 考 事 項		
税理士署名押印	(電話番号 - - ) 印	

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理
	通信日付印	年 月 日	確認印
	番号 確認	身元 確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第23号様式

消費税課税売上割合に  
準ずる割合の不適用届出書

平成 年 月 日		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - - ) (電話番号 - - )
届 出 者	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
	個人番号 又 は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。
税務署長殿		
下記のとおり、課税売上割合に準ずる割合の適用をやめたいので、消費税法第30条第3項の規定により届出します。		
承認を受けて いる計算方法		
承認年月日	平成 年 月 日	
この届出の 適用開始日	平成 年 月 日	
参 考 事 項		
税理士署名押印	(電話番号 - - ) 印	

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理
	通信日付印	年 月 日	確認印
	番号 確認	身元 確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第24号様式

消費税簡易課税制度選択届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)	
届 納 税 地	(〒 - )		
	(電話番号 - - )		
出 者	(フリガナ)		
	氏名又は名称及び代表者氏名 印		
税務署長殿	個人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	
	又は		
	法人番号		
下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。			
① 適用開始課税期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
② ①の基準期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
③ ②の課税売上高	円		
事業内容等	(事業の内容) (事業区分)		
提出要件の確認	次のイ又はロの場合に該当する (「はい」の場合のみ、イ又はロの項目を記載してください。)		はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
	イ	消費税法第9条第4項の規定により課税事業者となった日 平成 年 月 日 課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない。	はい <input type="checkbox"/>
	ロ	消費税法第12条の2第1項に規定する「新設法人」又は同法第12条の3第1項に規定する「特定新規設立法人」に該当する(該当していた)場合 設立年月日 平成 年 月 日 基準期間がない事業年度に含まれる各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない。	はい <input type="checkbox"/>
	※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ又はロに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れを行うと、原則としてこの届出の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。		
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )		
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日
	通信日付印 年 月 日	確認印	番号確認
	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第24号様式

消費税簡易課税制度選択届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)	
届 納 税 地	(〒 - )		
	(電話番号 - - )		
出 者	(フリガナ)		
	氏名又は名称及び代表者氏名 印		
税務署長殿	個人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	
	又は		
	法人番号		
下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。			
① 適用開始課税期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
② ①の基準期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
③ ②の課税売上高	円		
事業内容等	(事業の内容) (事業区分)		
提出要件の確認	次のイ又はロの場合に該当する (「はい」の場合のみ、イ又はロの項目を記載してください。)		はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
	イ	消費税法第9条第4項の規定により課税事業者となった日 平成 年 月 日 課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない。	はい <input type="checkbox"/>
	ロ	消費税法第12条の2第1項に規定する「新設法人」又は同法第12条の3第1項に規定する「特定新規設立法人」に該当する(該当していた)場合 設立年月日 平成 年 月 日 基準期間がない事業年度に含まれる各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない。	はい <input type="checkbox"/>
	※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ又はロに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れを行うと、原則としてこの届出の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。		
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )		
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日
	通信日付印 年 月 日	確認印	番号確認
	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第25号様式

消費税簡易課税制度選択不適用届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	..... (〒 - )		
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	..... 印		
税務署長殿		個人番号 又 は 法 人 番 号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。 : : : : : : : : : :		
下記のとおり、簡易課税制度をやめたいので、消費税法第37条第4項の規定により届出します。					
①	この届出の適用 開始課税期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日		
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日		
③	②の課税売上高				円
簡易課税制度の 適用開始日		平成 年 月 日			
事業を廃止した 場合の廃止した日		平成 年 月 日			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名 押 印					印 (電話番号 - - )

※ 税務署 処理欄	整理番号			部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第25号様式

消費税簡易課税制度選択不適用届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	..... (〒 - )		
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	..... 印		
税務署長殿		個人番号 又 は 法 人 番 号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。 : : : : : : : : : :		
下記のとおり、簡易課税制度をやめたいので、消費税法第37条第4項の規定により届出します。					
①	この届出の適用 開始課税期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日		
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日		
③	②の課税売上高				円
簡易課税制度の 適用開始日		平成 年 月 日			
事業を廃止した 場合の廃止した日		平成 年 月 日			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名 押 印					印 (電話番号 - - )

※ 税務署 処理欄	整理番号			部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印			

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

第26号様式

消費税及び地方消費税の中間申告書

(税務署提出用)

納税地 (フリガナ)	(電話番号) -- -- )
名称 又は屋号	
個人番号 又は 法人番号	↓個人番号の記載に当たっては、本欄を空欄とし、ここに記載してください。
代表者氏名 又は氏名	Ⓜ
税理士 署名押印	Ⓜ (電話番号) -- -- )

平成 年 月 日  
平成 年 月 日

税務署  
処理欄

この申告書が修正  
の申告書である  
場合の修正

消費  
税  
地方  
消費税  
の合計  
納付税額

前課税期間 の消費税額	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	整理番号	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
修正・更正・決定 の消費税額	平成 年 月 日		
中高申告 対象期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日		
月数換算 の消費税額	前課税期間 の消費税額 ×		
納付すべき 消費税額	百万 千 円		
納付すべき 地方消費税額	0.00		
消費税及び地方消費 税の合計納付税額	0.00		

改 正 後

第26号様式

消費税及び地方消費税の中間申告書

(税務署提出用)

納税地 (フリガナ)	(電話番号) -- -- )
名称 又は屋号	
代表者氏名 又は氏名	Ⓜ
税理士 署名押印	Ⓜ (電話番号) -- -- )

平成 年 月 日  
平成 年 月 日

税務署  
処理欄

この申告書が修正  
の申告書である  
場合の修正

消費  
税  
地方  
消費税  
の合計  
納付税額

前課税期間 の消費税額	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	整理番号	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
修正・更正・決定 の消費税額	平成 年 月 日		
中高申告 対象期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日		
月数換算 の消費税額	前課税期間 の消費税額 ×		
納付すべき 消費税額	百万 千 円		
納付すべき 地方消費税額	0.00		
消費税及び地方消費 税の合計納付税額	0.00		

改 正 前

改 正 後

第26-(2)号様式

任意の中間申告書を提出する旨の届出書

(取受印)

届出者	平成 年 月 日	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - ) (電話番号 - - )
		(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	(〒 - ) (電話番号 - - )
		(フリガナ) 名称(屋号)	
		個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
		(フリガナ) 氏 名 (法人の場合) 代表者氏名	印
		(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - - )

\_\_\_\_\_ 税務署長殿

下記のとおり、中間申告書の提出を要しない中間申告対象期間につき、六月中間申告書を提出したいので、消費税法第42条第8項の規定により届出します。

①	適用開始中間申告対象期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の中間申告対象期間を含む課税期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	②の直前の課税期間 自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	④の課税期間における 確定消費税額 円
⑤	月 数 按 分 (④×6/③の月数)	円
参考事項		税理士 署名 押 印 (電話番号 - - )

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号					
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	
	通信日付印	年 月 日	番号 確認	身元 確認	済 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )
	確認印						

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第26-(2)号様式

任意の中間申告書を提出する旨の届出書

(取受印)

届出者	平成 年 月 日	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - ) (電話番号 - - )
		(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	(〒 - ) (電話番号 - - )
		(フリガナ) 名称(屋号)	
		個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
		(フリガナ) 氏 名 (法人の場合) 代表者氏名	印
		(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - - )

\_\_\_\_\_ 税務署長殿

下記のとおり、中間申告書の提出を要しない中間申告対象期間につき、六月中間申告書を提出したいので、消費税法第42条第8項の規定により届出します。

①	適用開始中間申告対象期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の中間申告対象期間を含む課税期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	②の直前の課税期間 自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	④の課税期間における 確定消費税額 円
⑤	月 数 按 分 (④×6/③の月数)	円
参考事項		税理士 署名 押 印 (電話番号 - - )

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号					
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	
	通信日付印	年 月 日	確認印				

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第26-(3)号様式

任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書

平成 年 月 日	届 出 者	納税地 (フリガナ)	(〒 - )
		納税地 (電話番号)	( - - )
		住所又は居所 (フリガナ)	(〒 - )
		住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる事務所の所在地 (電話番号)	( - - )
		名称(屋号)	
		個人番号又は法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
氏名 (フリガナ)			印
氏名 (法人の場合) 代表者氏名			
代表者住所 (フリガナ)			
代表者住所 (法人の場合)			(電話番号 - - )

下記のとおり、消費税法第42条第8項の規定の適用を受けることを取りやめたいので、消費税法第42条第9項の規定により届出します。

①	この届出の適用開始 中間申告対象期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の中間申告対象 期間を含む課税期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	任意の中間申告書を提出する旨の 届出書の提出日	平成 年 月 日
④	③の届出書により適用 を受けることとした最初の 中間申告対象期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日

事業を廃止した日 平成 年 月 日

参考事項 税理士署名押印 (電話番号 - - )

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理
	年 月 日	年 月 日	台帳整理
	年 月 日	年 月 日	年 月 日
通信日付印	確認印	番号確認	身元確認
年 月 日	年 月 日	済	未済
確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )			

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第26-(3)号様式

任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書

平成 年 月 日	届 出 者	納税地 (フリガナ)	(〒 - )
		納税地 (電話番号)	( - - )
		住所又は居所 (フリガナ)	(〒 - )
		住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる事務所の所在地 (電話番号)	( - - )
		名称(屋号)	
		個人番号又は法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
氏名 (フリガナ)			印
氏名 (法人の場合) 代表者氏名			
代表者住所 (フリガナ)			
代表者住所 (法人の場合)			(電話番号 - - )

下記のとおり、消費税法第42条第8項の規定の適用を受けることを取りやめたいので、消費税法第42条第9項の規定により届出します。

①	この届出の適用開始 中間申告対象期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の中間申告対象 期間を含む課税期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	任意の中間申告書を提出する旨の 届出書の提出日	平成 年 月 日
④	③の届出書により適用 を受けることとした最初の 中間申告対象期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日

事業を廃止した日 平成 年 月 日

参考事項 税理士署名押印 (電話番号 - - )

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理
	年 月 日	年 月 日	台帳整理
	年 月 日	年 月 日	年 月 日
通信日付印	確認印	番号確認	身元確認
年 月 日	年 月 日	済	未済
確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )			

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください